

運用報告書（全体版）

第23期

（決算日 2023年8月16日）

J A日本株式ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月16日に第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーフンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第19期(2019年8月16日)	13,280	120	△10.8	1,485.29	△12.0	1.1	99.9	—	395
第20期(2020年8月17日)	14,660	280	12.5	1,609.82	8.4	4.1	100.9	—	387
第21期(2021年8月16日)	17,863	340	24.2	1,924.98	19.6	4.6	100.8	—	398
第22期(2022年8月16日)	18,178	310	3.5	1,981.96	3.0	0.5	99.6	—	403
第23期(2023年8月16日)	20,823	400	16.8	2,260.84	14.1	2.7	100.7	—	431

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率(＝買建比率－売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年8月16日	円	%		%	%	%	%
8月末	18,178	—	1,981.96	—	—	99.6	—
9月末	18,140	△ 0.2	1,963.16	△ 0.9	0.7	99.4	—
10月末	17,176	△ 5.5	1,835.94	△ 7.4	1.9	98.6	—
11月末	17,910	△ 1.5	1,929.43	△ 2.7	1.2	98.8	—
12月末	18,333	0.9	1,985.57	0.2	0.7	99.1	—
2023年1月末	17,449	△ 4.0	1,891.71	△ 4.6	0.5	99.8	—
2月末	18,051	△ 0.7	1,975.27	△ 0.3	△0.4	99.9	—
3月末	18,148	△ 0.2	1,993.28	0.6	△0.7	99.4	—
4月末	18,492	1.7	2,003.50	1.1	0.6	97.9	—
5月末	18,902	4.0	2,057.48	3.8	0.2	98.8	—
6月末	19,972	9.9	2,130.63	7.5	2.4	98.2	—
7月末	21,309	17.2	2,288.60	15.5	1.8	99.6	—
7月末	21,664	19.2	2,322.56	17.2	2.0	99.9	—
(期末) 2023年8月16日	21,223	16.8	2,260.84	14.1	2.7	100.7	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

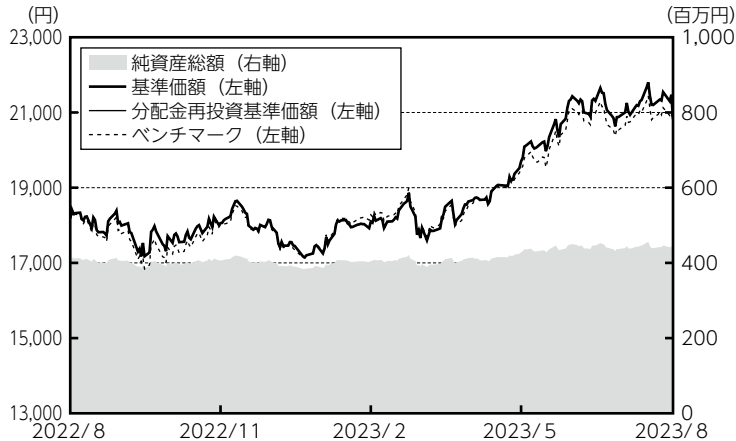
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2022年8月17日～2023年8月16日)



第23期首 : 18,178円
第23期末 : 20,823円
(既払分配金 400円)
騰落率 : 16.8%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首18,178円で始まり、期末21,223円 (分配金込み) となり、騰落率は16.8%の上昇となりました。

□プラス要因

2023年度以降、東証による資本効率改善要請や脱デフレ期待の高まり、植田日銀新総裁の下でのハト派的な金融政策運営などを好感した海外投資家の買い越しを背景に株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第23期：2022年8月17日～2023年8月16日)

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,981.96ポイントで始まりしました。期首、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)がインフレ抑制に向けてタカ派な姿勢を示したことや、英国政府が大規模な減税策を打ち出しことに伴い英国金利が急騰したことなどが嫌気され、株価は軟調に始まりしました。その後は、軟調な米国経済指標を受けて、過度な金融引き締めに対する警戒感が後退して株価は反発しましたが、年末にかけては12月の日銀金融政策決定会合にてサプライズの政策修正を行ったことが市場に動揺を与えて、株価は下落しました。新年に入ってから、1月の日銀金融政策決定会合において懸念されていた政策修正が行われなかったことに加えて、共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなどハト派な内容が示されたことを受けて株価は堅調に始まり、その後も、円安進展を下支えに底堅く推移しました。3月初旬には米欧銀行セクターを巡る金融システム不安の台頭により株価が一時急落しましたが、米国当局の迅速な政策対応やスイス金融大手行間の救済買収が合意に至ったことなどを受けて、過度な懸念は後退し株価は反発しました。4月以降、著名な海外投資家の日本株投資に対する強気な見方が明らかになる中、東証のPBR(株価純資産倍率)1倍割れ銘柄への是正要請を背景とした日本企業の資本効率改善・株主還元強化期待や、春闘の賃金引き上げ見通しを受けた脱デフレ期待の高まり、第5類移行によるアフターコロナの国内消費回復などを好感した海外投資家による日本株の買い越しを受けて、株価は大きく上昇しました。期末にかけては、7月の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)柔軟化の発表があったものの、マイナス金利撤廃までには相応の時間を要するとの見方から日本株は底堅く推移し、TOPIXは2,260.84ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

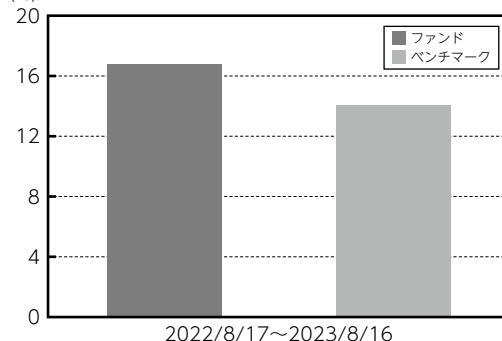
当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+14.1%に対し2.7%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+4.2%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.5%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%) 基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり400円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2022年8月17日 ～2023年8月16日
当期分配金 (円)	400
(対基準価額比率：%)	1.885
当期の収益 (円)	400
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	13,202

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本に関しては、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。内需は、コロナ禍で蓄えられた過剰貯蓄が消費に回ることによって回復することを見込みます。外需は、供給制約の緩和が押し上げ要因となる一方で、海外景気の減速により改善ペースが緩慢になることを見込みます。物価は、エネルギー価格のベース効果や円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させると見込むものの、賃金の上昇ペース加速がサービス価格を中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策については、持続的・安定的な物価目標の達成に近づきつつあるものの、財インフレ率が0%近辺に収れんしていくと見られる中で、サービスインフレ主導でインフレ目標の2%定着を達成するハードルは高いと考えられることから、マイナス金利政策は当面維持されることを見込みます。

米国に関しては、全体としては依然底堅いものの、实体经济における金融環境悪化が想定される中、景気後退に陥る可能性は残存していると見られます。個人消費については、インフレ・利上げの悪影響が今後一層顕在化すると見込まれる中、実質消費の減速感が鮮明になると想定しますが、依然潤沢な貯蓄に加え、堅調な賃金上昇やインフレ鈍化に伴う実質所得の下支えを背景に当面は底堅く推移する見通しです。企業活動については、設備投資は底堅い一方で、景況感の悪化に続き、需要鈍化や生産活動の減速が見られます。住宅市場は、住宅価格の調整が一定程度進んだことやローン金利の落ち着きが見通しを改善させています。労働市場は引き続き堅調であるものの、求人過熱感後退および労働供給の回復が緩やかに進んでおり、今後は雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。物価は、資源価格の落ち着きから徐々に低下が見込まれます。一方でコア物価の基調については、住居費インフレに減速の兆しが見られることに加え、労働市場の過熱感の後退、金融環境の引き締め、供給制約の解消が低下圧力となるものの、住宅価格の下げ渋りに加え、サービス消費と労働市場の堅調さが当面継続すると見られることから、緩やかな低下が想定されます。FRBはインフレ抑制を最優先事項とする中、本格的に顕在化しつつある金融引き締めの影響を慎重に見極めながら、利上げを停止する一方で政策金利の高位維持および量的引き締め（QE）を通じた引き締め姿勢を継続することが見込まれます。

欧州に関しては、物価高止まりや実質所得の低下が景気の下押し圧力となる一方、エネルギー価格の低下が景気減速懸念を緩和する見込みです。個人消費は、高インフレによる実質所得の低下を背景に低調な伸びとなることが想定されます。企業活動は、グローバル景気の減速を背景に下押し圧力の強い展開を想定する一方、エネルギー価格の低下や供給制約の緩和が企業景況感を下支えする展開が見込まれます。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を受けた労働需要の高まりを背景に堅調推移する見込みです。賃金は、加速の兆しの一部で見られているものの、景気の先行きが楽観視できない中、限定的な上昇に留まる見込みです。物価は、ベース効果やエネルギー価格の低下に伴い、低下する見込みです。物価の基調については、物価全体と同様に低下が見込まれるものの、賃金上昇傾向を背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。欧州中央銀行（ECB）は金融システム安定とインフレ抑制を明確に分離しており、ターミナルレート（利上げ到達点）の上振れや利上げ停止時期の後ずれのリスクには留意が必要です。

日本株式については、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高の進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の後退に留意が必要です。また、日本においてはグローバルに見て相対的に緩やかな金融環境が継続する中、東証のPBR改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは、株価の支援材料になると考えます。一方、足許は景気減速が意識される局面にあることや海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は下落を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えています。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年8月17日 ～2023年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	248 (124) (103) (21)	1.320 (0.660) (0.550) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	44 (44)	0.236 (0.236)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	293	1.559	

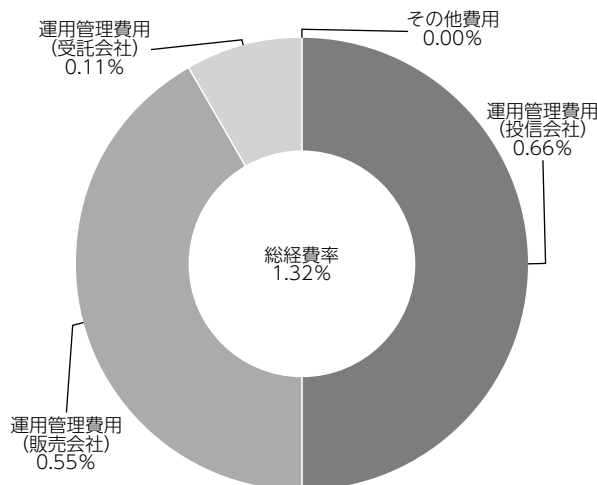
期中の平均基準価額は、18,795円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2022年8月17日から2023年8月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 7,934	千円 19,388	千□ 23,971	千円 61,189

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	88,358,449千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	30,495,852千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	2.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2022年8月17日から2023年8月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 170,934	千□ 154,897	千円 441,427

■投資信託財産の構成

2023年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 441,427	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,167	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	442,594	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	442,594,429円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,166,850
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	441,427,579
(B)負 債	11,080,719
未 払 収 益 分 配 金	8,289,152
未 払 解 約 金	132
未 払 信 託 報 酬	2,777,931
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	13,502
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	431,513,710
元 本	207,228,821
次 期 繰 越 損 益 金	224,284,889
(D)受 益 権 総 口 数	207,228,821口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,823円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は222,012,511円、期中追加設定元本額は10,604,999円、期中一部解約元本額は25,388,689円です。

<第23期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,409,025円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (54,461,852円)、信託約款に規定される収益調整金 (106,581,235円) 及び分配準備積立金 (112,423,372円) より分配対象収益は281,875,484円 (1万口当たり13,602.14円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し8,289,152円 (1万口当たり400円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2022年8月17日 至2023年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 364円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△ 371
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	68,335,760
売 買 損 益	71,923,411
売 買 損 益	△ 3,587,651
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,464,519
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	62,870,877
(E)前 期 繰 越 損 益 金	112,423,372
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	57,279,792
(配 当 等 相 当 額)	(106,545,429)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,265,637)
(G) 計 (D + E + F)	232,574,041
(H)収 益 分 配 金	△ 8,289,152
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	224,284,889
追 加 信 託 差 損 益 金	57,279,792
(配 当 等 相 当 額)	(106,581,235)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 49,301,443)
分 配 準 備 積 立 金	167,005,097

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

《第23期》

決算日：2023年8月16日

(計算期間：2022年8月17日～2023年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第19期 (2019年8月16日)	円 16,067	% △ 9.6	1,485.29	% △12.0	% 2.3	% 98.6	% -	百万円 24,889
第20期 (2020年8月17日)	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	-	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	-	32,636
第22期 (2022年8月16日)	24,091	4.9	1,981.96	3.0	1.9	97.6	-	32,127
第23期 (2023年8月16日)	28,498	18.3	2,260.84	14.1	4.2	98.4	-	28,709

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年8月16日	円 24,091	% -	1,981.96	% -	% -	% 97.6	% -
8月末	24,057	△ 0.1	1,963.16	△ 0.9	0.8	99.8	-
9月末	22,801	△ 5.4	1,835.94	△ 7.4	2.0	98.8	-
10月末	23,804	△ 1.2	1,929.43	△ 2.7	1.5	98.9	-
11月末	24,392	1.2	1,985.57	0.2	1.1	99.0	-
12月末	23,243	△ 3.5	1,891.71	△ 4.6	1.0	99.7	-
2023年1月末	24,071	△ 0.1	1,975.27	△ 0.3	0.3	99.7	-
2月末	24,222	0.5	1,993.28	0.6	△0.0	99.6	-
3月末	24,715	2.6	2,003.50	1.1	1.5	98.0	-
4月末	25,287	5.0	2,057.48	3.8	1.2	98.8	-
5月末	26,748	11.0	2,130.63	7.5	3.5	98.2	-
6月末	28,560	18.6	2,288.60	15.5	3.1	99.5	-
7月末	29,067	20.7	2,322.56	17.2	3.5	99.7	-
(期末) 2023年8月16日	28,498	18.3	2,260.84	14.1	4.2	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2022年8月17日～2023年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首24,091円で始まり、期末28,498円となり、騰落率は18.3%の上昇となりました。

□プラス要因

2023年度以降、東証による資本効率改善要請や脱デフレ期待の高まり、植田日銀新総裁の下でのハト派的な金融政策運営などを好感した海外投資家の買い越しを背景に株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,981.96ポイントで始まりました。期首、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)がインフレ抑制に向けてタカ派な姿勢を示したことや、英国政府が大規模な減税策を打ち出しことに伴い英国金利が急騰したことなどが嫌気され、株価は軟調に始まりました。その後は、軟調な米国経済指標を受けて、過度な金融引き締めに対する警戒感が後退して株価は反発しましたが、年末にかけては12月の日銀金融政策決定会合にてサプライズの政策修正を行ったことが市場に動揺を与えて、株価は下落しました。新年に入ってから、1月の日銀金融政策決定会合において懸念されていた政策修正が行われなかったことに加えて、共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなどハト派な内容が示されたことを受けて株価は堅調に始まり、その後も、円安進展を下支えに底堅く推移しました。3月初旬には米欧銀行セクターを巡る金融システム不安の台頭

により株価が一時急落しましたが、米国当局の迅速な政策対応やスイス金融大手行間の救済買収が合意に至ったことなどを受けて、過度な懸念は後退し株価は反発しました。4月以降、著名な海外投資家の日本株投資に対する強気な見方が明らかになる中、東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄への是正要請を背景とした日本企業の資本効率改善・株主還元強化期待や、春闘の賃金引き上げ見通しを受けた脱デフレ期待の高まり、第5類移行によるアフターコロナの国内消費回復などを好感した海外投資家による日本株の買い越しを受けて、株価は大きく上昇しました。期末にかけては、7月の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）柔軟化の発表があったものの、マイナス金利撤廃までには相応の時間を要するとの見方から日本株は底堅く推移し、TOPIXは2,260.84ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、卸売業の順とし、28業種104銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、銀行業の順とし、27業種113銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2022年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.4
2	キャノン	2.8
3	日本電信電話	2.8
4	日本電気	2.8
5	日本電産	2.6
6	ソニーグループ	2.4
7	三菱商事	1.9
8	伊藤忠商事	1.9
9	リクルートホールディングス	1.8
10	武田薬品工業	1.8

組入銘柄総数：104銘柄

2023年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.2
2	東京エレクトロン	2.9
3	日本電信電話	2.6
4	イビデン	2.6
5	ソニーグループ	2.4
6	HOYA	2.4
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4
8	レーザーテック	2.3
9	キーエンス	2.1
10	信越化学工業	1.7

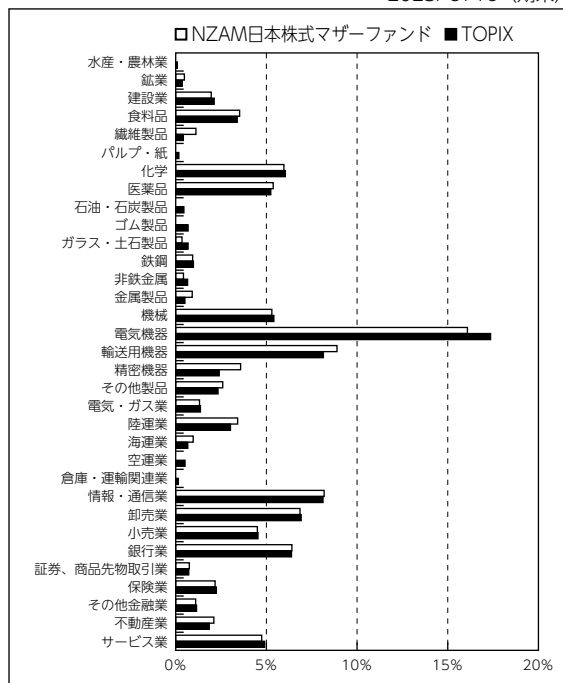
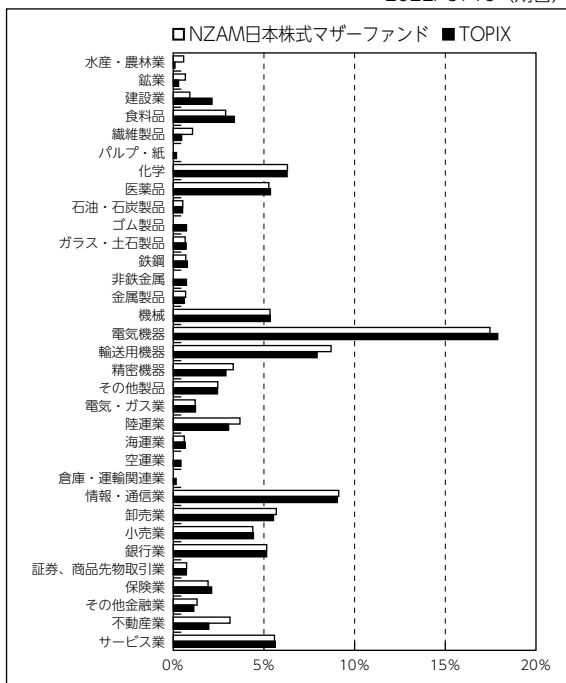
組入銘柄総数：113銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

JA日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2022/8/16 (期首)

2023/8/16 (期末)



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+14.1%に対し、4.2%上回りました。配当要因（保有銘柄の株式配当金要因）及び銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□ 銘柄選択効果

主なプラス要因

① イビデン

来期以降の業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。同社の高性能半導体向けパッケージは技術競争力が高く、半導体市場の回復が見込まれる来期以降への業績回復期待から株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

② 住信SBIネット銀行

新規株式公開時の割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。同社の住宅ローン分野にお

ける競争力の高さから、今後の利益水準の拡大が見込まれたものの、上場直前の海外発の金融システム不安などから上場時は割安感の強い初値を形成、株式市場が同社の適正な企業価値を評価する過程で株価は上昇した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

① レーザーテック

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。半導体市場は調整局面にあったものの、製品競争力の高さから増益基調は維持、株価は底堅く推移すると判断していました。業績は底堅く推移したものの、四半期決算で受注環境の厳しさが再認識されたことで株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

② キヤノン

配当水準に基づく割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。株式市場全体の調整を見込む中、高い配当利回りによる下落耐性を期待したものの、株価は軟調に推移した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

輸送用機器のオーバーウェイト等がプラス寄与した一方で、精密機器のオーバーウェイト等がマイナス寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。内需は、コロナ禍で蓄えられた過剰貯蓄が消費に回ることによって回復することを見込みます。外需は、供給制約の緩和が押し上げ要因となる一方で、海外景気の減速により改善ペースが緩慢になることを見込みます。物価は、エネルギー価格のベース効果や円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させると見込むものの、賃金の上昇ペース加速がサービス価格を中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策については、持続的・安定的な物価目標の達成に近づきつつあるものの、財インフレ率が0%近辺に取れんしていくと見られる中で、サービスインフレ主導でインフレ目標の2%定着を達成するハードルは高いと考えられることから、マイナス金利政策は当面維持されることを見込みます。

米国に関しては、全体としては依然底堅いものの、実体経済における金融環境悪化が想定される中、景気後退に陥る可能性は残存していると見られます。個人消費については、インフレ・利上げの悪影響が今後一層顕在化すると見込まれる中、実質消費の減速感が鮮明になると想定しますが、依然潤沢な貯蓄に加え、堅調な賃金上昇やインフレ鈍化に伴う実質所得の下支えを背景に当面は底堅く推移する見通しです。企業活動については、設備投資は底堅い一方で、景況感の悪化に続き、需要鈍化や生産活動の減速が見られます。住宅市場は、住宅価格の調整が一定程度進んだことやローン金利の落ち着きが見通しを改善させています。労働市場は引き続き堅調であるものの、求人の過熱感後退および労働供給の回復が緩やかに進んでおり、今後は雇用増加ペースの鈍化と緩やかな失業率の悪化が見込まれます。物価は、資源価格の落ち着きから徐々に低下が見込まれます。一方でコア物価の基調につ

いては、住居費インフレに減速の兆しが見られることに加え、労働市場の過熱感の後退、金融環境の引き締まり、供給制約の解消が低下圧力となるものの、住宅価格の下げ渋りに加え、サービス消費と労働市場の堅調さが当面継続すると見られることから、緩やかな低下が想定されます。FRBはインフレ抑制を最優先事項とする中、本格的に顕在化しつつある金融引き締めの影響を慎重に見極めながら、利上げを停止する一方で政策金利の高位維持および量的引き締め（QE）を通じた引き締め姿勢を継続することが見込まれます。

欧州に関しては、物価高止まりや実質所得の低下が景気の下押し圧力となる一方、エネルギー価格の低下が景気減速懸念を緩和する見込みです。個人消費は、高インフレによる実質所得の低下を背景に低調な伸びとなることが想定されます。企業活動は、グローバル景気の減速を背景に下押し圧力の強い展開を想定する一方、エネルギー価格の低下や供給制約の緩和が企業景況感を下支えする展開が見込まれます。労働市場については、サービス業を中心とする人手不足を受けた労働需要の高まりを背景に堅調推移する見込みです。賃金は、加速の兆しの一部で見られているものの、景気の先行きが楽観視できない中、限定的な上昇に留まる見込みです。物価は、ベース効果やエネルギー価格の低下に伴い、低下する見込みです。物価の基調については、物価全体と同様に低下が見込まれるものの、賃金上昇傾向を背景に高止まりするリスクにはやや留意が必要です。欧州中央銀行（ECB）は金融システム安定とインフレ抑制を明確に分離しており、ターミナルレート（利上げ到達点）の上振れや利上げ停止時期の後ずれのリスクには留意が必要です。

日本株式について、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高の進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の後退に留意が必要です。また、日本においてはグローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、東証のPBR改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がり、株価の支援材料になると考えます。一方、足許は景気減速が意識される局面にあることや海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は下落を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年8月17日 ～2023年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	58 (58)	0.232 (0.232)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	58	0.232	
期中の平均基準価額は、25,080円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2022年8月17日から2023年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	15,850 (4,641)	40,264,508 (-)	18,238	48,093,940

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,358,449千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,495,852千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,606.5	3,401,089	2,117	トヨタ自動車	1,613.6	3,242,775	2,009
レーザーテック	61.6	1,387,784	22,528	デンソー	205.6	1,722,240	8,376
デンソー	160.2	1,332,279	8,316	キャノン	413.2	1,205,870	2,918
東京エレクトロン	26.6	1,012,772	38,074	住信SBIネット銀行	690.3	1,066,708	1,545
住信SBIネット銀行	690.3	836,035	1,211	日本電気	207	965,041	4,662
本田技研工業	192.6	796,483	4,135	三菱商事	152.2	839,690	5,517
イビデン	148.5	779,771	5,250	イビデン	131.6	836,162	6,353
ダイキン工業	20.1	573,942	28,554	スズキ	164.6	820,871	4,987
三井住友フィナンシャルグループ	104.7	566,603	5,411	三井住友フィナンシャルグループ	144	743,092	5,160
HOYA	36.2	493,723	13,638	日本電信電話	305	737,759	2,418

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2022年8月17日から2023年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (－%)				
ニッスイ	310.7	－	－	－
鉱業 (0.5%)				
I N P E X	143.1	68.3	135,199	－
建設業 (2.0%)				
長谷工コーポレーション	56.3	－	－	－
鹿島建設	－	51.3	120,247	－
西松建設	－	21.9	78,730	－
大和ハウス工業	63.3	44.3	173,611	－
インフロニア・ホールディングス	－	124.8	180,960	－
食料品 (3.5%)				
アサヒグループホールディングス	54.2	33.7	184,945	－
日清オイリオグループ	26.6	21.9	91,761	－
味の素	47.2	40.7	237,443	－
ニチレイ	57.2	41.1	140,767	－
東洋水産	41.4	34.4	205,333	－
日本たばこ産業	－	43.9	136,002	－
繊維製品 (1.1%)				
東レ	425.9	－	－	－
セーレン	－	70.7	162,185	－
デサント	－	43.2	153,360	－
化学 (6.0%)				
日本曹達	－	59.7	306,858	－
信越化学工業	26.7	110.9	502,155	－
エア・ウォーター	106.4	82.4	143,664	－
三菱瓦斯化学	114.8	－	－	－
東京応化工業	19.6	21.2	198,940	－
トリケミカル研究所	68	－	－	－
資生堂	38.5	25.8	164,733	－
デクセリアルズ	49.9	－	－	－
エフピコ	－	33.3	90,226	－
ユニ・チャーム	72.7	48.7	279,343	－
医薬品 (5.4%)				
武田薬品工業	148.3	80.4	355,770	－
塩野義製薬	33.7	－	－	－
日本新薬	20.7	－	－	－
エーザイ	－	12.3	115,054	－
ロート製薬	57.8	53.7	199,280	－
参天製薬	－	239.5	334,102	－
第一三共	107.2	106	453,998	－
あすか製薬ホールディングス	－	35.5	60,634	－
石油・石炭製品 (－%)				
出光興産	47	－	－	－
ガラス・土石製品 (0.3%)				
A G C	41.7	－	－	－
太平洋セメント	－	35	98,647	－
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	102.6	79.9	263,829	－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
非鉄金属 (0.4%)				
住友電気工業	－	69.2	120,961	－
金属製品 (0.9%)				
東洋製鐵グループホールディングス	130.9	108.7	257,238	－
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	125.8	－	－	－
芝浦機械	52.9	36.3	147,559	－
DMG森精機	－	43.7	108,135	－
SMC	2.7	3.4	233,002	－
日精イー・エス・ビー機械	－	68.5	273,315	－
ローツェ	－	10.5	114,135	－
荏原製作所	－	37.7	256,435	－
ダイキン工業	19.8	15.2	365,332	－
ジェイテクト	201.6	－	－	－
日立造船	79.1	－	－	－
三菱重工業	39.8	－	－	－
電気機器 (16.1%)				
イビデン	74.3	91.2	738,902	－
日立製作所	75.3	－	－	－
東芝	－	77.5	356,500	－
富士電機	33	－	－	－
安川電機	－	26.9	150,882	－
ニデック	85.4	－	－	－
日本電気	182.9	－	－	－
ルネサスエレクトロニクス	146.3	128.9	316,513	－
ソニーグループ	67.7	58.3	700,183	－
横河電機	136.6	－	－	－
アドバンテスト	－	9.3	170,376	－
キーエンス	5.9	10.2	606,186	－
レーザーテック	－	31.4	666,308	－
キャノン	268.1	－	－	－
東京エレクトロン	2.6	41.2	839,450	－
輸送用機器 (8.9%)				
トヨタ紡織	－	116.2	311,183	－
デンソー	63.7	18.3	176,082	－
東海理化電機製作所	－	103.9	232,839	－
日産自動車	655.1	－	－	－
いすゞ自動車	200.5	－	－	－
トヨタ自動車	510.2	503.1	1,192,598	－
武蔵精密工業	－	99	170,181	－
新明和工業	－	37	48,581	－
本田技研工業	－	69	304,704	－
スズキ	84.6	－	－	－
ヤマハ発動機	30.6	－	－	－
豊田合成	－	25.3	77,139	－
精密機器 (3.6%)				
島津製作所	73.2	79.1	332,220	－
H O Y A	26.7	42.4	679,248	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メニコン	92.8	-	-
その他製品 (2.6%)			
広済堂ホールディングス	-	96.6	257,245
大日本印刷	74.4	-	-
イトーキ	-	93.8	128,130
任天堂	9.4	55.2	347,318
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	54.4	72.8	138,502
四国電力	-	75	74,827
九州電力	163	-	-
大阪瓦斯	40.4	46.1	104,508
メタウォーター	38.6	28.5	53,209
陸運業 (3.4%)			
東急	-	26.7	48,874
京浜急行電鉄	-	188	246,656
東日本旅客鉄道	66.5	-	-
京阪ホールディングス	77.2	63.4	262,856
ヤマトホールディングス	-	73.3	193,841
ニッコンホールディングス	-	66.5	212,800
S Gホールディングス	177.2	-	-
海運業 (1.0%)			
商船三井	52.8	-	-
川崎汽船	-	56.6	272,302
情報・通信業 (8.2%)			
コーエーテックホールディングス	64.6	-	-
GMOペイメントゲートウェイ	-	14.6	140,729
Appier Group	-	152.5	250,252
オービック	11.7	-	-
オービックビジネスコンサルタント	-	43.9	259,449
ネットワンシステムズ	177	62.3	168,396
スカパーJ S A Tホールディングス	267.3	235.5	158,727
日本電信電話	244.5	4,569.2	744,322
KDD I	52.5	-	-
コナミグループ	-	36.1	294,576
ソフトバンクグループ	89.1	45.8	296,142
卸売業 (6.9%)			
あらた	26.5	-	-
東京エレクトロン デバイス	-	17.2	168,560
円谷フィーズホールディングス	151.6	-	-
マクニカホールディングス	-	12.7	80,772
グリムス	-	44.9	106,413
伊藤忠商事	156.3	79.1	439,242
三井物産	-	61.2	328,644
三菱商事	142.8	69.3	481,011
キャノンマーケティングジャパン	55	86.6	331,764
日鉄物産	16.1	-	-
小売業 (4.5%)			
コメ兵ホールディングス	37.1	34.5	202,170
大黒天物産	19.9	-	-
ネクステージ	53.9	-	-
サンワカンパニー	-	123.5	74,841

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	23.1	-	-
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	101.1	-	-
日本瓦斯	-	135.8	294,550
しまむら	-	8.9	132,476
丸井グループ	84.4	84.1	204,531
ニトリホールディングス	13.3	12.5	199,375
ファーストリテイリング	2.8	4.9	164,248
銀行業 (6.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	-	448.5	171,371
三菱UFJフィナンシャル・グループ	661.1	620.6	675,523
りそなホールディングス	343.8	272.5	192,139
三井住友トラスト・ホールディングス	90.8	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	117.7	78.4	493,998
群馬銀行	-	293.6	183,999
ふくおかフィナンシャルグループ	34.5	28.7	93,648
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
F P G	88.5	86.3	120,820
ウェルスナビ	-	67.9	91,121
S B Iホールディングス	46.7	-	-
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	129.5	77	202,163
東京海上ホールディングス	40	132.8	411,945
その他金融業 (1.1%)			
ジャックス	-	7.6	36,290
オリックス	113.6	50	128,100
三菱HCキャピタル	241.9	164.9	146,513
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	456.4	349.8	301,107
三井不動産	113.6	97.6	293,190
三菱地所	160.2	-	-
サービス業 (4.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	-	32.2	84,911
エムスリー	65.1	-	-
オリエンタルランド	16.9	67.2	352,800
リクルートホールディングス	113.4	93.4	453,176
日本郵政	279.8	155.4	166,278
ベルシステム24ホールディングス	-	28.9	42,772
リログループ	103.1	92.6	156,494
I N T L O O P	-	14.8	83,472
合 計	株 数 : 金 額	11,510	13,764
	銘柄数<比率>	104	113 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2023年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 28,258,087	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	670,360	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	28,928,447	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	28,928,447,749円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,792,319
株 式(評価額)	28,258,087,490
未 収 入 金	593,753,190
未 収 配 当 金	27,814,750
(B)負 債	218,542,292
未 払 金	218,542,193
未 払 利 息	99
(C)純 資 産 総 額(A - B)	28,709,905,457
元 本	10,074,391,413
次 期 繰 越 損 益 金	18,635,514,044
(D)受 益 権 総 口 数	10,074,391,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,498円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は13,335,713,285円、期中追加設定元本額は1,103,913,959円、期中一部解約元本額は4,365,235,831円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|------------------------------------|-----------------|
| J A日本株式ファンド： | 154,897,740円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 42,460,729円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 104,997,644円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 122,689,374円 |
| J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,695,647,633円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 3,232,145,367円 |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）： | 549,536,550円 |
| NZAM 日本株式アクティブ戦略私募（適格機関投資家専用）： | 172,016,376円 |
| 合計： | 10,074,391,413円 |

■損益の状況

当期 自2022年8月17日 至2023年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	750,276,115円
受 取 配 当 金	749,968,722
受 取 利 息	893
そ の 他 収 益 金	362,685
支 払 利 息	△ 56,185
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,724,572,822
売 買 益	7,039,428,297
売 買 損	△ 2,314,855,475
(C)信 託 報 酬 等	△ 8,972
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	5,474,839,965
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,791,438,368
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,679,455,198
(G)解 約 差 損 益 金	△ 7,310,219,487
(H) 計 (D + E + F + G)	18,635,514,044
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,635,514,044

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。